

ダイワ・ライフ・バランス50

ファンドの特徴「わかりやすさ&透明性」と運用実績

2019年1月29日

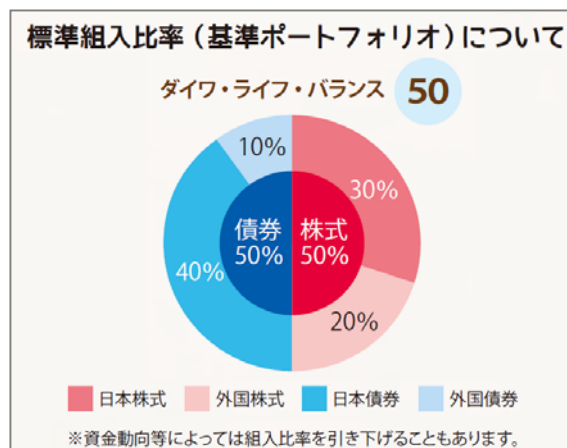
お伝えしたいポイント

- わかりやすい固定型の資産配分と透明性の高いインデックス型
- 困難な時期も乗り越えた、これまでの運用実績

大和投信の「ダイワ・ライフ・バランス50」は、2005年6月に設定され、13年以上にわたり皆様にご愛顧頂いています。今回は改めて当ファンドの特徴とこれまでの実績についてお伝えします。

<わかりやすい固定型の資産配分と透明性の高いインデックス型>

当ファンドの大きな特徴は、分かりやすい資産配分と透明性の高い運用方法です。**資産配分は、株式50%（うち国内株式は30%）、債券50%（うち国内債券は40%）という固定された割合が基準**です。



株式が50%とリスクはバランスファンドの標準的な水準となっています。分散投資により、バランスのよい投資収益を目標としたい方に向いている商品です。

債券に投資することである程度の収益を確保し、株式への投資により国内及び幅広い株式市場の動きと長期成長を捉えることを目指します。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

また、それぞれの資産の運用は対応する資産種別毎のマザーファンドを通じて行いますが、これらは下記の各ベンチマークに連動する投資成果をめざす**インデックス型**です。インデックス型ファンドはファンドマネージャー個人のスキルによる影響を受けにくいパフォーマンスを提供します。

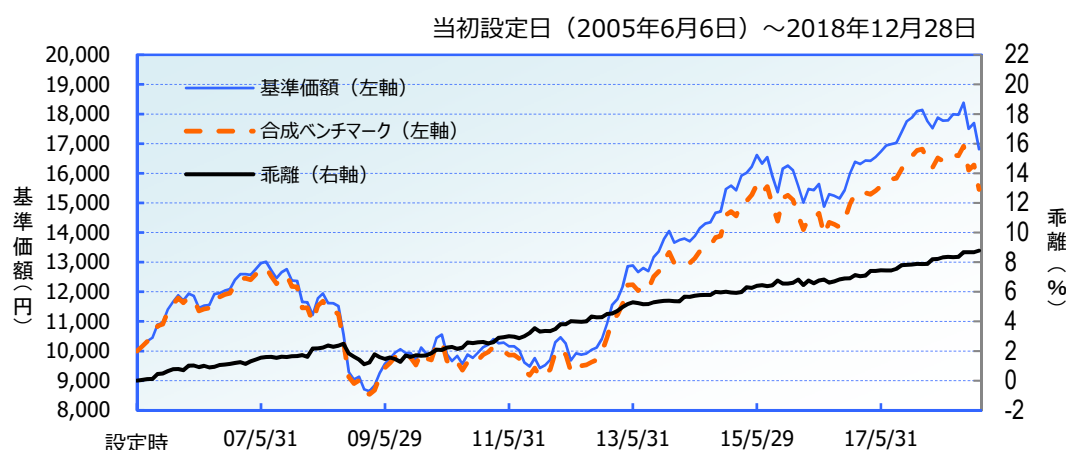
資産種別	ベンチマーク	標準組入比率
日本株式	TOPIX	30%
日本債券	NOMURA-BPI総合	40%
外国株式	MSCIコクサイ(円ベース)	20%
外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	10%

前ページでコメントしました固定の組入比率と合わせることで、わかりやすさ、つまり、再現が比較的容易な**※合成ベンチマークに連動※**する投資成果が得られることが期待できます。

※必ずしも一般の投資家の方が算出できることをお伝えしているわけではありません。
 ※当社は合成ベンチマークを算出するための指数データを提供していません。

下記のグラフは、基準価額の推移を合成ベンチマークと月次で比較※したものです。

※「乖離」は、指数などの水準変化による影響を除くため、基準価額と合成ベンチマークとの差の合成ベンチマークに対する比（設定時を基準）としています。



※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※合成ベンチマークは、各マザーファンドごとのベンチマークを標準組入比率に準拠して指数化したもので、設定時を10,000として大和投資信託が計算したものです。

※当ファンドは、合成ベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。

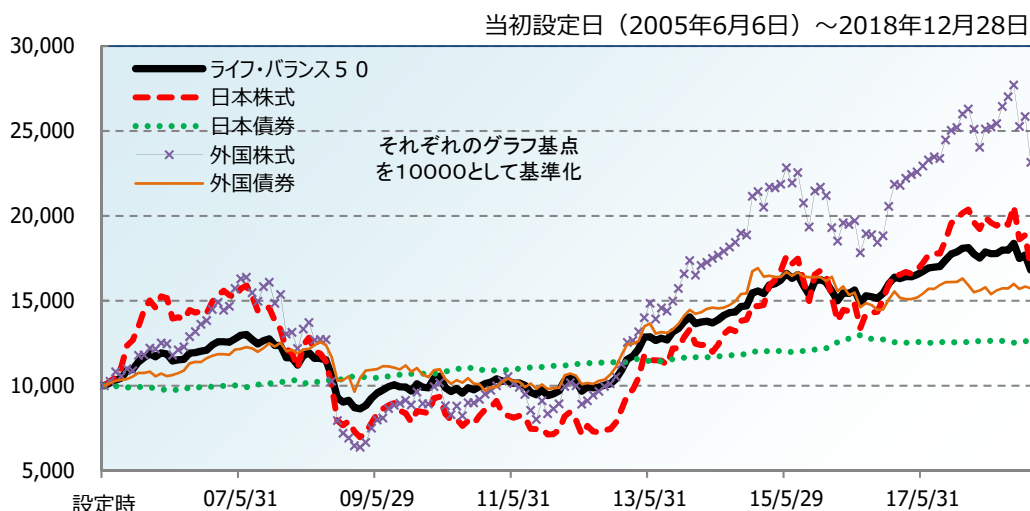
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

配当落ち※以外の乖離の要因としては、例えば2008年後半頃にマーケットが急速に動いた際（少しへこんだ部分）などに、組入れ比率が上記標準比率を維持することが難しかったことがあげられます。全期間としては配当落ち以外の要因に基づく大きな乖離は見られないことが確認できます。

※ベンチマークとの乖離の原因としては、ベンチマークが配当落ちしているのに対して、ファンドには配当金が計上されていることなどがあります。詳しくは、当ファンドの交付運用報告書などをご覧ください。

<困難な時期も乗り越えた、これまでの運用実績>

2005年6月に設定された当ファンドですが、必ずしも順風満帆に推移してきたわけではありません。特に100年に1度の金融危機であるリーマンショック後には、内外株式、及び外国債券も下落したため、当ファンドも合成指数に連動する形での下落を経験しました。



※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

同ショックの影響は長引き、特に日本株式は4年近く低迷しました。しかし4種資産に分散投資された当ファンドの基準価額はわずかずつではありますが、やや早く回復し始め、更に日本株が堅調に推移し始めた2012年末以降には、日本株式に2年弱先行※する2013年5月にショック前高値を更新しました。その後は、足元など、やや軟調な展開を示すことがありますが、全期間としては概ね安定的なパフォーマンスを示しています。

※ご参考：日本株式がリーマンショック前高値（当ファンド設定後）を更新したのは2015年3月

下記は過去の各年末などの1時点（1列目）で投資した場合の足元までの収益率（2列目）、及び、各時点から毎月末に等金額の投資を続けた場合の収益率（3列目）です。1年前に投資した場合、および1年前から投資を続けた場合には振るわないケースもありますが、期間が長い場合は比較的良好なパフォーマンスとなっています。

基準時点	各時点1時点で投資した場合の足元までの収益率（%）	各時点から毎月末に等金額の投資を続けた場合の収益率（%）
設定月	65.5	37.0
10年前	84.1	34.4
7年前	76.5	29.8
5年前	19.7	5.2
3年前	4.4	0.9
1年前	▲7.1	▲5.9

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※上記シミュレーションはあくまでも一定の条件のもとでの試算であり、実際のパフォーマンスとは異なります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ダイワ・ライフ・バランス50

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

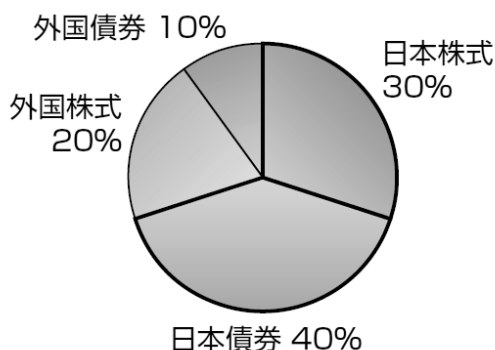
- 内外の株式および債券に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 内外の株式および債券に投資します。

- 各資産の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行いません。

標準組入比率（基準ポートフォリオ）について



	国内	海外	合計
株式	30%	20%	50%
債券	40%	10%	50%
合計	70%	30%	100%

※資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。

2. 各資産を標準組入比率に基づいて組入れることで、合成ベンチマークに連動する投資成果をめざした運用を行いません。

- 合成ベンチマークとは、各資産ごとのベンチマークの騰落率を標準組入比率に準拠して指数化したものです。

各資産ごとのベンチマーク

日本株式	東証株価指数 (TOPIX)
日本債券	NOMURA-BPI総合指数
外国株式	MSCIコクサイ指数 (円ベース)
外国債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。

ダイワ・ライフ・バランス50

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

東証株価指数（TOPIX）とは

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするもので、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として、1969年7月1日から株式会社東京証券取引所が算出・公表しています。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。

NOMURA-BPI総合指数とは

NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表わすために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

MSCIコクサイ指数とは

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIコクサイ指数（円ベース）は、MSCIコクサイ指数（米ドルベース）をもとに、MSCI Inc.の承諾を得て委託会社が計算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

FTSE世界国債インデックスとは

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動・公社債の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・ライフ・バランス50

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社は ありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.216% (税抜0.2%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・ライフ・バランス50 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、「つみたてNISA」の取扱いについては、各販売会社にお問い合わせください。